

管理コスト削減について

1. 四公団の管理コストの推移

(単位:億円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度 【概算要求額】
日本道路 公団	6,293	5,978 (▲5.0%)	5,027 (▲20.1%)	4,405 (▲30.0%)
〔うち 業務委託費〕	2,149	1,927 (▲10.4%)	1,571 (▲26.9%)	1,306 (▲39.2%)
首都高速 道路公団	1,250	1,106 (▲11.5%)	946 (▲24.3%)	835 (▲33.2%)
〔うち 業務委託費〕	428	393 (▲8.4%)	321 (▲25.0%)	277 (▲35.2%)
阪神高速 道路公団	781	718 (▲8.1%)	590 (▲24.5%)	547 (▲30.0%)
〔うち 業務委託費〕	286	264 (▲7.8%)	217 (▲24.2%)	178 (▲37.6%)
本州四国 連絡橋公団	213	199 (▲6.3%)	170 (▲20.0%)	149 (▲30.0%)
〔うち 業務委託費〕	86	83 (▲4.2%)	61 (▲29.8%)	52 (▲39.7%)
四公団 合計	8,537	8,001 (▲6.3%)	6,734 (▲21.1%)	5,935 (▲30.5%)
〔うち 業務委託費〕	2,950	2,666 (▲9.6%)	2,169 (▲26.5%)	1,814 (▲38.5%)

※平成15年度以降新規供用にかかる増を除く

※括弧書きは平成14年度予算に対する削減率

※平成15年度の本四公団分には他にETC関連経費55億円がある

※業務委託費は料金收受、交通管理、保守点検、維持修繕の合計

※単位未満四捨五入のため計が合わない場合がある

2. 取組みの方向

① 平成17年度予算執行におけるコスト削減目標の確実な達成に向け、具体的な削減内容を検討する。

例) ・業務体制の簡素化

現場代理人の他職位との兼務等の職位階層の見直し

技術革新への対応による業務体制の見直し

発注ロットの拡大

・単価及び手当の見直し

地域情勢等に対応した単価の見直し

諸手当の見直し

② 民営化に向け、更なる経営の効率化が図られるよう、業務について必要な見直しを行う。